

電気事業託送供給等収支計算規則
第4条第2項に基づく公表書類
(様式第1第1～11表)

平成28年7月29日

九州電力株式会社

様式第1 (第2条関係)

第1表

部門共通費用帰属明細表

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 百万円)

	発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	合計
役員給与	95	30	24	89	90	330
給料手当	5,507	1,742	1,376	4,750	5,075	18,453
給料手当振替額(貸方)	△ 38	△ 12	△ 9	△ 32	△ 35	△ 127
退職給与金	1,280	303	191	1,202	1,266	4,245
厚生費	1,090	345	272	940	1,005	3,655
雑給	78	24	20	73	74	272
消耗品費	185	58	47	173	175	641
修繕費	484	437	348	1,061	1,113	3,445
補償費	10	5	-	1	-	17
貸借料	2,603	1,633	1,324	3,303	3,781	12,646
委託費	4,516	2,285	1,356	2,239	4,192	14,590
損害保険料	12	-	-	-	-	12
普及開発関係費	741	98	55	174	87	1,157
養成費	475	25	18	82	93	695
研究費	2,422	149	464	408	352	3,796
諸費	2,975	1,209	742	2,717	2,755	10,400
固定資産税	196	175	139	426	582	1,522
雑税	577	4	9	2	53	647
減価償却費	1,397	1,224	974	2,968	5,953	12,518
固定資産除却費	140	127	101	308	323	1,000
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 159	△ 145	△ 50	△ 142	△ 2	△ 501
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 77	△ 10	△ 5	△ 18	△ 9	△ 120
合計	24,519	9,715	7,402	20,730	26,932	89,300

第2表

社内取引明細表
平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	34,773	基準託送供給料金相当額等取引収益	441,128
アンシラリーサービス取引費用	9,034	接続検討料相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	△ 182	変更賦課金相当額取引収益	-
過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用	7,366		
合計	50,991	合計	441,128

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	336,324
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	72,310
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	109
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,488
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 3,597
変動範囲内発電相当額取引収益	33,659
変動範囲外発電相当額取引収益	-
地帯間購入電源費取引収益	3
他社購入電源費取引収益	829
合計	441,128

(2) 接続検討料相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	-

(3) 変更賦課金相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	-

(4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
負荷変動対応電力取引費用	34,513
地帯間販売電源料取引費用	-
他社販売電源料取引費用	445
近接性評価割引額取引費用	△ 185
合計	34,773

(5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	300
基準託送供給料金相当額対応分	8,733
合計	9,034

(6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	△ 182

(7) 過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	249
基準託送供給料金相当額対応分	7,116
合計	7,366

設備別費用明細表

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 百万円)

	送電費	変電費	配電費	ネットワーク 給電費用	需要家費用	その他の費用	合計
役員給与	30	24	76	14	33		178
給料手当	6,881	4,538	24,991	4,437	10,544		51,393
給料手当振替額(貸方)	△ 184	△ 113	△ 232	△ 7	△ 50		△ 588
退職給与金	303	191	1,029	197	455		2,178
厚生費	1,381	958	4,698	856	2,013		9,908
委託検針費	-	-	-	-	5,904		5,904
委託集金費	-	-	-	-	3,039		3,039
雑給	43	34	109	32	65		285
消耗品費	138	152	543	119	262		1,216
修繕費	10,772	5,571	26,918	188	20,871		64,322
補償費	724	-	171	-	-		897
賃借料	3,202	1,542	13,413	841	1,126		20,127
託送料	3,448	-	-	-	-		3,448
事業者間精算費	932	-	-	-	-		932
委託費	9,649	11,099	7,064	3,017	13,118		43,948
損害保険料	-	-	2	-	-		2
普及開発関係費	98	55	149	-	25		328
養成費	25	18	70	41	23		179
研究費	149	464	349	77	118		1,159
諸費	1,820	887	6,095	976	2,420		12,200
固定資産税	6,325	3,142	9,504	207	257		19,437
雑税	39	82	17	70	103		313
減価償却費	38,836	20,370	25,756	3,284	1,122		89,369
固定資産除却費	5,333	2,003	2,955	54	121		10,469
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費(送配電部門が購入した電気の料金に限る)						3	3
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く)						31	31
他社購入電源費(託送供給に伴い購入した電気の料金に限る)						829	829
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く)						546	546
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 145	△ 50	△ 142	-	-		△ 339
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 10	△ 5	△ 18	△ 1	△ 2		△ 37
電源開発促進税						30,852	30,852
事業税						4,430	4,430
開発費						-	-
開発費償却						-	-
電力費振替勘定(貸方)						△ 37	△ 37
社内取引費用						50,991	50,991
合計	89,796	50,969	123,523	14,409	61,575	87,647	427,921

第4表

送配電部門収支計算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	427,921	営業収益	464,148
送電費	89,796	地帯間販売電源料	-
変電費	50,969	地帯間販売送電料	-
配電費	123,523	他社販売電源料	486
地帯間購入電源費	3	他社販売送電料	1,237
地帯間購入送電費	31	託送収益	13,002
他社購入電源費	829	接続供給託送収益	12,802
他社購入送電費	546	(変動範囲内発電収益)	739
ネットワーク給電費用	14,409	(変動範囲外発電収益)	346
需要家費用	61,575	その他託送収益	200
電源開発促進税	30,852	事業者間精算収益	4,544
事業税	4,430	電気事業雑収益	3,748
開発費	-	遅収加算料金	-
開発費償却	-	社内取引収益	441,128
電力費振替勘定(貸方)	△ 37	(変動範囲内発電相当額取引収益)	33,659
社内取引費用	50,991	(変動範囲外発電相当額取引収益)	-
(負荷変動対応電力取引費用)	34,513		
営業利益	36,226		
営業外費用	25,724	営業外収益	5,017
財務費用	24,498	財務収益	4,198
(株式交付費)	-	(預金利息)	20
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	120		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	1,225	事業外収益	818
特別損失	-	特別利益	3,546
税引前送配電部門当期純利益	19,066		
法人税等	5,472		
送配電部門当期純利益	13,594		

(注)

1 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

2 託送供給等収支配分基準

旧一般電気事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

固定資産明細表
平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
送電設備	1,800,655	46,056	1,122,468	632,131 (632,131)	50,720	490	33,745	1,851,376	46,546	1,156,214	648,615 (648,615)
土地	70,902	6,750	-	64,152 (64,152)	1,124	△ 3	-	72,027	6,746	-	65,280 (65,280)
建物	1,692	2	1,298	391 (391)	42	-	22	1,734	2	1,320	411 (411)
構築物	1,500,218	37,733	1,019,525	442,958 (442,958)	46,354	466	26,632	1,546,572	38,200	1,046,158	462,214 (462,214)
機械装置	50,367	973	34,912	14,481 (14,481)	1,379	19	321	51,746	992	35,234	15,520 (15,520)
備品	1,175	-	1,052	122 (122)	△ 8	-	△ 7	1,167	-	1,045	121 (121)
リース資産	338	-	209	128 (128)	-	-	48	338	-	257	80 (80)
資産除去債務相当資産	-	-	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	- (-)
無形固定資産	175,960	595	65,469	109,895 (109,895)	1,825	8	6,728	177,788	604	72,197	104,986 (104,986)
変電設備	1,010,418	29,633	759,946	220,839 (220,839)	31,322	19,071	9,729	1,041,741	48,704	769,675	223,361 (223,361)
土地	55,824	9,694	-	46,130 (46,130)	694	-	-	56,519	9,694	-	46,825 (46,825)
建物	73,788	2,776	54,869	16,143 (16,143)	1,428	751	872	75,217	3,527	55,741	15,947 (15,947)
構築物	-	-	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	- (-)
機械装置	877,560	17,162	702,570	157,827 (157,827)	29,140	18,319	8,803	906,701	35,482	711,373	159,844 (159,844)
備品	2,716	-	2,425	290 (290)	58	-	53	2,774	-	2,479	295 (295)
リース資産	-	-	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	- (-)
資産除去債務相当資産	-	-	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	- (-)
無形固定資産	528	-	80	448 (448)	-	-	-	528	-	80	448 (448)
配電設備	1,447,666	30,191	792,399	625,075 (625,075)	20,534	5,659	12,094	1,468,200	35,851	804,493	627,855 (627,855)
土地	208	-	-	208 (208)	△ 6	-	-	201	-	-	201 (201)
建物	71	-	59	12 (12)	-	-	-	71	-	60	11 (11)
構築物	1,095,228	23,577	606,958	464,693 (464,693)	13,685	3,751	9,838	1,108,914	27,329	616,796	464,788 (464,788)
機械装置	335,426	6,597	170,262	158,567 (158,567)	6,718	1,907	2,079	342,144	8,504	172,342	161,297 (161,297)
備品	11,607	2	11,127	477 (477)	46	-	36	11,654	2	11,164	486 (486)
リース資産	-	-	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	- (-)
資産除去債務相当資産	-	-	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	- (-)
無形固定資産	5,124	14	3,992	1,117 (1,117)	90	-	138	5,214	14	4,130	1,069 (1,069)
建設仮勘定	102,564	90	-	102,474 (102,474)	△ 16,338	-	-	86,225	90	-	86,135 (86,135)
送電設備	81,073	-	-	81,073 (81,073)	△ 13,240	-	-	67,833	-	-	67,833 (67,833)
変電設備	11,582	90	-	11,492 (11,492)	△ 3,045	-	-	8,537	90	-	8,447 (8,447)
配電設備	9,907	-	-	9,907 (9,907)	△ 52	-	-	9,855	-	-	9,855 (9,855)
合計	4,361,305	105,971	2,674,814	1,580,520 (1,580,520)	86,239	25,221	55,569	4,447,544	131,192	2,730,383	1,585,968 (1,585,968)

- (注)
 1 帳簿価額欄の()内には、送配電部門の固定資産を内数として記載。
 2 固定資産明細表の作成に関する会計方針
 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産は定率法による。
 3 主要件名別帳簿原価期中増減明細

(単位 百万円)

区分	増減区分	件名	期中増減額
送電設備	増加	鹿児島幹線一部増強工事(南九州変電所～No. 199)	18,412
		脊振伊都線新設工事	15,811
		伊都今宿線新設並びに関連工事	2,828
	減少	鹿児島幹線一部増強(南九州変電所～No. 199)に伴う除却工事	2,331
		大濰西新線ケーブル張替に伴う除却工事	649
		佐賀関製錬所分岐線新設に伴う除却工事	474
変電設備	増加	再生可能エネルギー導入拡大に向けた九州本土への蓄電池設置工事	19,392
		伊都変電所新設工事	4,521
		西九州変電所3号主要変圧器他取替工事	4,022
	減少	熊本支店総合制御所計算機取替に伴う除却工事	1,946
		八代変電所TC/IF設置に伴う除却工事	580
		西九州変電所他220kV西九州北佐賀線保護装置取替に伴う除却工事	434

(2) 電源線資産(再掲)

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
送電設備	190,571	544	147,220	42,805 (42,805)	△ 194	-	2,593	190,376	544	149,814	40,017 (40,017)
変電設備	-	-	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	- (-)
配電設備	40	-	22	17 (17)	-	-	-	41	1	22	17 (17)
建設仮勘定	5,490	-	-	5,490 (5,490)	△ 1,304	-	-	4,185	-	-	4,185 (4,185)
送電設備	5,489	-	-	5,489 (5,489)	△ 1,304	-	-	4,185	-	-	4,185 (4,185)
変電設備	-	-	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	- (-)
配電設備	-	-	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	- (-)
合計	196,102	545	147,243	48,313 (48,313)	△ 1,498	-	2,593	194,603	545	149,837	44,220 (44,220)

第6表

共用固定資産帰属明細表

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 百万円)

	摘 要	帳 簿 価 額		帰 属 基 準
		期首残高	期末残高	
業務設備	送電費対応分	13,405	13,895	業務用建物床面積比
	変電費対応分	11,044	10,666	業務用建物床面積比
	配電費対応分	31,245	33,878	業務用建物床面積比, 建設費比
	ネットワーク給電費用対応分	16,563	14,869	業務用建物床面積比
	需要家費用対応分	8,223	8,365	業務用建物床面積比, 建設費比
建設仮勘定		740	1,770	
業務設備	送電費対応分	123	301	業務設備(固定資産)配分比
	変電費対応分	101	231	業務設備(固定資産)配分比
	配電費対応分	287	734	業務設備(固定資産)配分比
	ネットワーク給電費用対応分	152	322	業務設備(固定資産)配分比
	需要家費用対応分	75	181	業務設備(固定資産)配分比
合 計		81,222	83,446	

(2) 業務設備に係る固定資産明細表

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
業務設備	400,205	14,503	267,479	118,221	5,514	1,993	4,521	405,720	16,497	272,001	117,221
建設仮勘定	1,152	-	-	1,152	1,388	-	-	2,541	-	-	2,541
業務設備	1,152	-	-	1,152	1,388	-	-	2,541	-	-	2,541
合 計	401,357	14,503	267,479	119,374	6,903	1,993	4,521	408,261	16,497	272,001	119,762

超過利潤計算書
平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益 (①)	13,594
送配電部門の事業報酬額 (②)	47,385
追加事業報酬額 (③)	—
送配電部門の財務費用 (株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。) (④)	24,378
送配電部門の財務収益 (預金利息を除く。) (⑤)	4,178
送配電部門の事業外損益 (⑥)	△406
送配電部門の特別損益 (⑦)	3,546
その他の調整額 (⑬=⑧+⑨+⑩+⑪-⑫)	△1,686
料金収入比乖離額 (⑧)	225
費用比乖離額 (⑨)	82
変動範囲外発電料金取引損益 (⑩)	232
振替供給に伴う補給電力料金取引損益 (⑪)	40
法人税補正額 (⑫)	2,267
当期欠損額 (⑭=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑬)	△15,044
うち想定原価と実績費用との乖離額	7,613

第8表

超過利潤累積額管理表

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (①)	31,081	
(うち前期乖離額累積額) (⑦)	(49,955)	
当期欠損額 (②)	△ 15,044	
(うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	(7,613)	
還元額 (③)	—	
当期超過利潤累積額 (④=①+②-③)	16,036	
(うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	(57,568)	
一定水準額 (⑤)	46,960	平均帳簿価額 : 1,619,312百万円 事業報酬率 : 2.9%
一定水準超過額 (⑥=④-⑤)	0	

特 定 設 備 投 資 額 明 細 表

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区間又は場所	当期投資額	投資累積額
北九州幹線	脊振(変)～北九州(変)		
脊振鳥栖線	脊振(変)～鳥栖(変)		
——線	鳥栖(変)～——		
——線	北熊本分岐線#28～——		
日向幹線	東九州(変)～ひむか(変)		
東福岡新幹線	東福岡新幹線#60～北九州(変)		
一ツ瀬幹線 ひむか(変) π引込	一ツ瀬幹線#7、11～ひむか(変)		
脊振伊都線	脊振(変)～伊都(変)		
鹿児島幹線	南九州(変)～鹿児島(変)		
弓削分岐線	熊本南熊本線#59～弓削(変)		
新鹿児島線川内原子力(発) π引込	新鹿児島線#9、12～川内原子力(発)		
ひむか一ツ瀬線	ひむか一ツ瀬線#19～一ツ瀬(発)		
東京中部間直流連系設備関連(東京電力分) ①飛騨信濃直流幹線 ②新信濃交直変換設備 ③その他関連工事	①中部電力 飛騨変換所～新信濃変電所 ②長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連(中部電力分) ①飛騨分岐線 ②飛騨変換所 ③その他関連工事	①越美幹線No.115～飛騨変換所 ②岐阜県高山市		
脊振(変)	福岡県福岡市早良区		
緑川(変)	熊本県熊本市		
弓削(変)	熊本県熊本市		
ひむか(変)	宮崎県児湯郡木城町		
東佐世保(変)	長崎県佐世保市		
伊都(変)	福岡県糸島市		
鹿児島(変)	鹿児島県鹿児島市		
大分(変)	大分県大分市		
東九州(変)	大分県臼杵市		
合 計		29,548	124,164

(注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護(顧客情報「特定需要家名」)の観点から、一部非開示としている。

2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第10表

内部留保相当額管理表

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額 (①)	△ 68,321	
当期欠損額 (②)	△ 15,044	
還元額 (③)	—	
変動範囲外発電料金取引損益 (④)	232	
振替供給に伴う補給電力料金取引損益 (⑤)	40	
当期特定設備投資額 (⑥)	29,548	
当期内部留保相当額 (⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 112,642	還元義務額残高：—

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項 目	値	備 考
想定原価（百万円）（①）	1,323,588	
想定需要量（百万kWh）（②）	256,996	
想定単価（円/kWh）（③=①/②）	5.15	
実績費用（百万円）（④）	1,264,754	
実績需要量（百万kWh）（⑤）	249,579	
実績単価（円/kWh）（⑥=④/⑤）	5.07	
乖離率（%）（ $(⑥/③-1) \times 100$ ）	△ 1.55%	

想定原価及び想定需要量は、平成25年4月から平成28年3月までの3年の合計とした。
 実績原価及び実績需要量は、平成25年4月から平成28年3月までの3年の合計とした。

（注）

1 乖離率計算書に表示される想定原価及び想定需要量

乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価及び想定需要量は、「第4表（注）1 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、平成25年4月2日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量及び送配電関連原価の合計額を記載している。

2 乖離率（補正後）

項 目	値	備 考
補正後実績費用（百万円）（⑦）	1,264,406	
補正後実績需要量（百万kWh）（⑧）	248,919	
補正後実績単価（円/kWh）（⑨=⑦/⑧）	5.08	
補正後乖離率（%）（ $(⑨/③-1) \times 100$ ）	△ 1.36%	

（注）

- 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、旧一般電気事業託送供給約款料金算定規則において送電・高圧配電関連可変費として整理されるものとした。
- 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領 Ⅲ. 3 気温補正」により補正した量とした。